

平成23年度射水市行財政改革推進会議（第2回）議事要旨

- 1 開催日時 平成23年8月8日（月） 午前9時半～午前11時半
 - 2 開催場所 射水市役所小杉庁舎401会議室
 - 3 出席者
 - (1) 推進会議委員
奥田委員、織田委員、木村委員、島田委員、新川委員、中村委員、野村委員
 - (2) 当局
副市長、教育長
事務局：市長政策室長、行政管理部長、市長政策室次長、行政管理部次長、
財政課長、まちづくり課長、まちづくり課員3名
 - 4 傍聴者等 なし
-

会議次第

- 1 開 会
- 2 あいさつ
- 3 議 題
 - (1) 公共施設の見直しについて (資料1、2 - 1、2 - 2)
 - (2) 事業の外部検証について
評価対象事業 (資料3 - 1、3 - 2)
評価グループ (資料4)
ヒアリング日程 (資料5)
評価シートの見方 (資料6)
- 4 その他
- 5 閉 会

主な意見等

公共施設の見直しについて

- (委員) 大門コミュニティセンター及び小杉ふれあいセンターの方向性(案)に「入浴施設の在り方を検討する」とあるが、もう少し細かく考え方を聞かせてほしい。
- (事務局) 入浴施設については、基本的には既存の民間施設で行っていただき、公共の部分で行っている入浴施設については将来的に廃止し、当面は経費をかけた改修は積極的には行わない、という考え方である。ただ、両施設にはトレーニングルームや憩いの場といった部分があるため、その部分は残すのか、あるいは、施設そのものを廃止するのか、といったことについて今後検討していくという方向である。
- (会長) ケーブルテレビ施設について、「民間に売却する」となった場合、民間の裁量で事業を実施するので、今後一般財源を使って支出することはないと考えてよいのか。
- (事務局) そのとおりである。
- (会長) ケーブルテレビは、ビジネスとして民間でやっていただいた方が、市民のためにもよいのではないか。
- (副市長) 事業として成り立つことが実証されているので、あえて行政がやる必要はないと考えている。
- (委員) 児童館の方向性(案)に「コミュニティセンターの整備時に、児童室にその機能を位置付ける」とあるが、どのような構想なのか。
- (副市長) 独立の児童館を建てるのではなく、コミュニティセンターの改修時に児童室を設ければ、児童館の機能を代替できるのではないかと、ということである。
- (委員) 小杉勤労青少年ホーム及び働く婦人の家の方向性(案)に「他の公共施設のとの複合化」とあるが、どのようにするのか。
- (副市長) 両館とも機能的には貸館的な使い方をしているため、近隣に空き施設ができるのであれば、そこと同居してもいいのではないかと、ということである。
- (委員) 機能はどこかに代替してもらい、建物自体は老朽化のため取り壊すと考えればよいのか。
- (副市長) そういうことを念頭に置いている。

(委員) 経費削減のため施設を取り壊すことは当然理解できるが、東日本大震災の津波など、大きな災害の時に避難する場所がなくなってしまう。何かあった時に3階建て以上の建物がない地域になってしまうことの問題も考える必要もあるのではないか。

(副市長) 射水市全体の避難所の収容人数を単純に積み上げると11万人になるが、地域的に偏っている問題があるため、現在見直しの作業に入っている。また、耐震化しないと避難所として役に立たないので、小中学校は平成27年度までに全ての耐震化、あるいは、建替えが終わる予定であり、それ以外のコミュニティセンターや保育園についても、取り壊す施設以外は耐震化する予定にしている。

津波については、公共施設だけではカバーできないため、民間のビル等を災害時に避難場所として使わせていただく交渉を開始している。

(委員) 地区体育館やグラウンドの方向性(案)に「地域への移管を検討する」とあるが、コミュニティセンターへの指定管理者制度の導入時にセットにできるものがあれば、コミュニティセンターとセットにして地域振興会にお願いすることを検討してほしい。

(会長) 指定管理者選定時に、包括的に考えてほしい。

(会長) 公共施設の見直しにより、利用者に不便をかけることもあると思われるので、どれだけのコスト削減効果があるのかを示さないと理解が得られないのではないかと。検討してほしい。

(事務局) その場合、一定程度の条件設定が必要と思われる。

(会長) もちろん、条件を明確にした上で、概算でもよいから「これぐらい、こうなる」ということが必要である。できる範囲で考えていただきたい。

事業の外部評価について

(会長) 外部評価は来年も実施するのか。

(事務局) 実施する予定である。

(会長) 今回対象にならなかった事業は、次年度の評価対象事業になるかもしれない、ということか。

(事務局) 内部での第2次評価を別途実施する予定である。

(委員) 対象事業を見ると、事業費の削減など、問題を提起するような事業があまりないような気がする。

- (副市長) 担当課は「絶対に残さなければならない事業である」と思っているけれども、「外部から見ると違う常識があるのではないか」という考えである。また、「むしろ、充実させないといけないのではないか」という意見が出てくるのではないか、とも思っている。
- (委員) 「連合富山射水地区協議会補助金」と「漁港及び漁港内公園の維持管理費」については検討の余地があると思うので対象にしてほしい。
- (委員) 「近畿大学水産研究所富山実験場研究支援補助金」は地元にメリットがあるのか。
- (副市長) 射水のブランドを高めていただくことに貢献いただいているが、定額の補助金を出すことについて「このままでよいのか」という部分はあると思う。
- (会長) 以上の3点について事業を入れ替えるのか、あるいは、当初案どおりとするのかについては、私に一任させてほしい。